

エースグリーン株式会社

所在地 大阪府豊中市東泉丘1-12-1

従業員数 10名

URL <https://oniwanomeikou.com/>

労務・業務管理のデジタル化で事業拡大をめざす！

事業目標

労務管理・業務管理のデジタルデータ化・データ共有を行い、業務の効率化・迅速化を図ることで、生産性向上・事業拡大に向けたDXを推進する。

IT化により社内の労務・業務管理の効率化を図り、DXを推進

1984年設立のエースグリーン株式会社は今年で40年を迎えた、造園業を営む会社です。

造園と一口に言っても、日本の伝統を守る日本式庭園・新しいガーデン作り・公共の公園管理と様々な現場があります。

さまざまな年代の職人の適正な現場配置・指示等の業務管理を含む社内全体の管理責任者である田中康太郎取締役は、これから社内業務管理の効率化を図るため、労務管理・業務管理のIT化を進める必要があると考え、とよなか雇用創造協議会が開催する「働き方改革・IT導入セミナー」に参加されました。さらに同社に合うIT導入について具体的に知りたいと、専門家派遣制度を利用しました。



造園作業のようす。様々な現場を手がけています

ITストラテジストが現状を分析、解決すべき課題抽出と改善提案

専門家派遣では、ITストラテジスト（経営戦略に基づいたIT導入推進の専門家）が同社の現状についてヒアリングを行い、解決すべき下記の課題が抽出されました。



ITストラテジスト（写真右）から説明を受ける田中取締役

① 業務管理ソフトによるデータの共有化

- ・ 各社員の業務内容をデジタルデータ化し、スマートフォン等で現場スタッフも見ることができるようにすることによって業務内容の共有化、作業の効率化を図る
- ・ 作業内容が見える化することにより、ミスや無駄を軽減する
- ・ これまで紙面または口頭で伝えていたことをデータで送り、情報伝達の迅速化・時間短縮を図る

② タイムカードのデジタル化

- ・ デジタル化により入力の手間をなくし、労務管理の効率化を図る
- ・ 効率化により今まで手が回らなかった業務（ホームページの更新など営業に繋がる業務）に事務職員をまわすことが可能になる

③ 名刺管理アプリの導入により営業強化に繋げる

- ・ ダイレクトメール発送の効率化により、季節的な営業やメンテナンス時期のお知らせなど今まで十分でなかった営業を行うことができる

④ 自社ホームページの閲覧者を分析するマーケティングツールを導入することで、販路拡大・経営強化を図る

【専門家派遣制度利用後の状況】

管理責任者の田中取締役様に現在の状況について伺うと、「IT化への考え方が色々ある職場の中で今すぐ多くのことを変えていくのは難しいが、IT化を順序立てて進めていくことや、またホームページを訪れた人の管理の仕方などを勉強できてとても良かった。現在は社員が少人数なので手作業での業務管理・会計事務のままで差し支えないためIT導入が遅れているが、10年後に向けた業績拡大や社員増を考えた時、今から出来るところから始めたい。」と、今後の展望についてお話ししてくださいました。



エースグリーン株式会社 本社

名刺管理アプリは導入が容易だったため早速取り入れ、営業の効率化を少しずつ進められています。



名刺管理アプリは、顧客のデータベース化に役立っています

人材を確保して事業拡大、DX推進を図り、未来に繋ぐ

【今後について】

田中取締役様に今後について伺いました。「現場スタッフの人材確保は現在の急務です。高卒求人を始め、年齢に関係なく補助的な仕事をする人の確保なども検討しています。受注とこれに対応できる人材とのバランス、また作業に追われ営業活動が十分に出来ないこともあります。現場スタッフが増えることで営業に回ることができます。事務作業のデジタル化で効率化を図り、ホームページ等による営業活動・新人募集に注力したいと思います。また、社員が増えると、業務の効率化が必然となり、そのためにITの導入が必要であるとみんなが感じるようになります。新人社員の若い力も借りてIT化を進めていきたいと考えます。業務管理についても共有データを基に定期会議を開くことで、個々の仕事への気づき・成長に繋げ、社内のDX推進が図れることが理想です。」と締めくくられました。

専門家【ITストラテジスト】からのコメント 営業と職場環境改善に向け、システム提示

エースグリーン株式会社は40年に渡って地域に根ざした企業活動をされている企業様で、長年積み重ねてこられたからこそその悩み事として、何から変えていけばいいか、という課題をお持ちでした。

何から、というところは企業様の状態や今後どうしていきたいかでも変わるため、まずは現状把握ということで営業、調達、会計、人事・総務といった分野毎に状況や課題感をお伺いしました。

これまでアナログで対応されてきた部分が多く、一足飛びなIT化は会社の負担が大きくなってしまふことがあるため、将来像を一緒に共有しながら、主に営業と職場環境改善の観点で、着手しやすいシステムをご提示しました。

特にこれからは人口減から労働者人口も減り、人材確保も重要になってきます。そのため働きやすさという観点も重要なため、費用対効果の「効果」の中にそのような観点を持つことをお勧めしました。

必ずしも業績にストレートに繋がるものではないシステムもご提示しましたが、この先の数年を考えてDX推進の筋道が立つように検討させていただきました。

ご依頼いただいた田中取締役も積極的にご参加いただき、様々なディスカッションを重ねることができました。ありがとうございました。

今後、今回のDX推進支援事例を地域企業へ紹介し横展開することにより、同様の悩みを抱える地域企業の課題解決のヒントにつながっていくことを期待したいと思います。

IT 経営相談所 代表 岡室俊之

2024年2月 とよなか雇用創造協議会